

(記者発表資料)

令和5年6月14日

各位

名古屋商工会議所

第45回定期景況調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第45回目の調査を5月15日(月)から6月2日(金)にかけて実施いたしました。

<調査結果まとめ>

◎回答企業 615社

◎内容

(1) 定型調査(景況感)

(2) トピックス調査①「愛知県・名古屋市に対する施策要望」

トピックス調査②「価格転嫁・賃上げの状況」

◎概況

業況判断DIは、2か月ぶりにプラス傾向となった。

来期も概ねプラスの見通しとなり、ペントアップ需要への期待を聞く

一方で、原材料・エネルギー価格の高騰に対する不安の声も多く

寄せられた。

調査の概要および結果につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画部 久野・和田 TEL : 052-223-5718 E-mail : wada@nagoya-cci.or.jp

第45回定期景況調査

(2023年4~6月期)

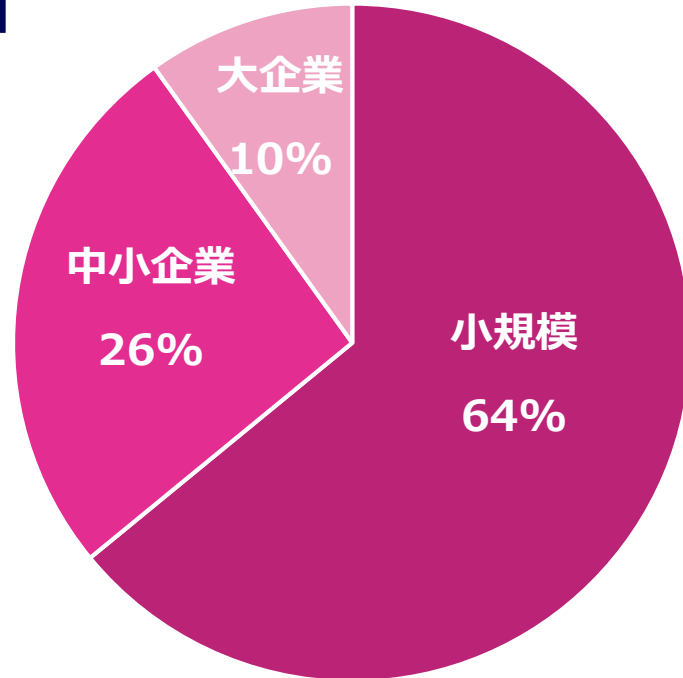
2023年6月14日(水) 名古屋商工会議所

- ◎ 調査時期 **2023年5月15日(月)～6月2日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)**定期景況調査**(2023年4月～6月期)
(2)トピックス調査①「**愛知県・名古屋市に対する施策要望**」
トピックス調査②「**価格転嫁・賃上げの状況**」

回答企業数

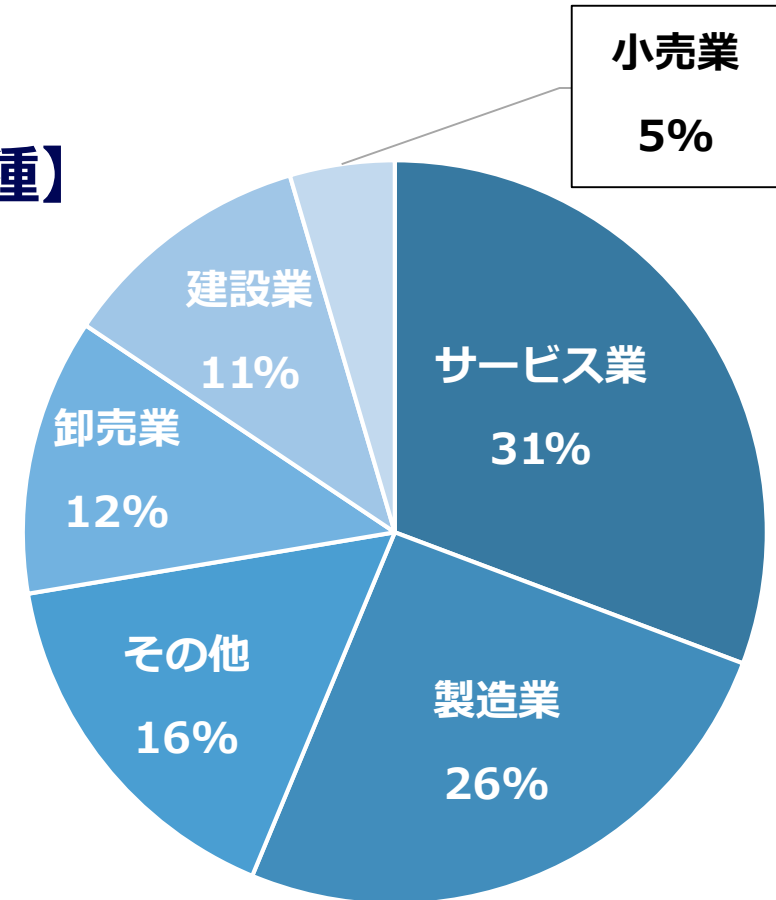
◎ 回答企業 615社

【企業規模】



小規模…従業員数20人以下
中小企業…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】



【グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります】

(1)定期景況調査

【凡例】

前期比・ 来期見通し	上昇	横ばい	下降
	↗	→	↘

業況判断DIは、**2期ぶりにプラス**となった。来期も概ねプラスの見通し。
新型コロナウイルスの「5類」移行による**個人消費回復への期待**の一方で、
原材料・エネルギー価格の高騰に対する**不安の声も多く寄せられた**。

今期

企業規模別

小規模企業は上昇し、プラス水準に転じた。
中小企業は変わらず、プラス水準を維持した。
大企業は上昇し、プラス水準を維持した。

業種別

製造業・建設業は下降した。
卸売業・小売業・サービス業は上昇するも、
卸売業・小売業はマイナス水準に留まった。

来期

企業規模別

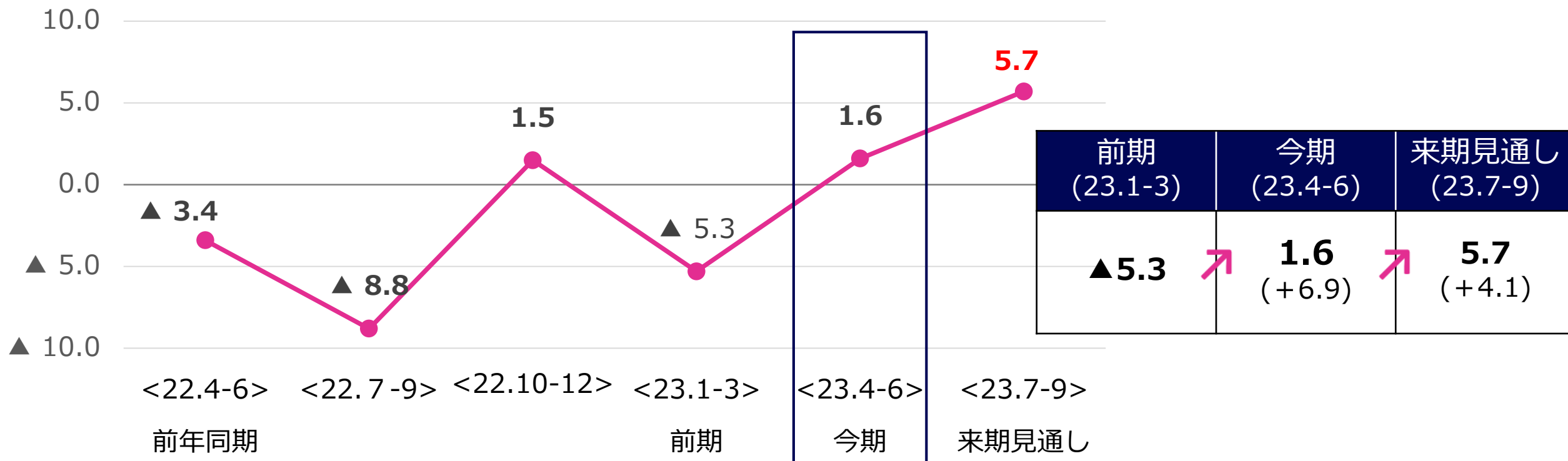
小規模・中小企業は上昇し、プラス水準を維持する見込み。
大企業は下降を見込むが、プラス水準を維持する見通し。

業種別

サービス業を除く業種が、プラス水準となる見通し。

業況DI(全産業)

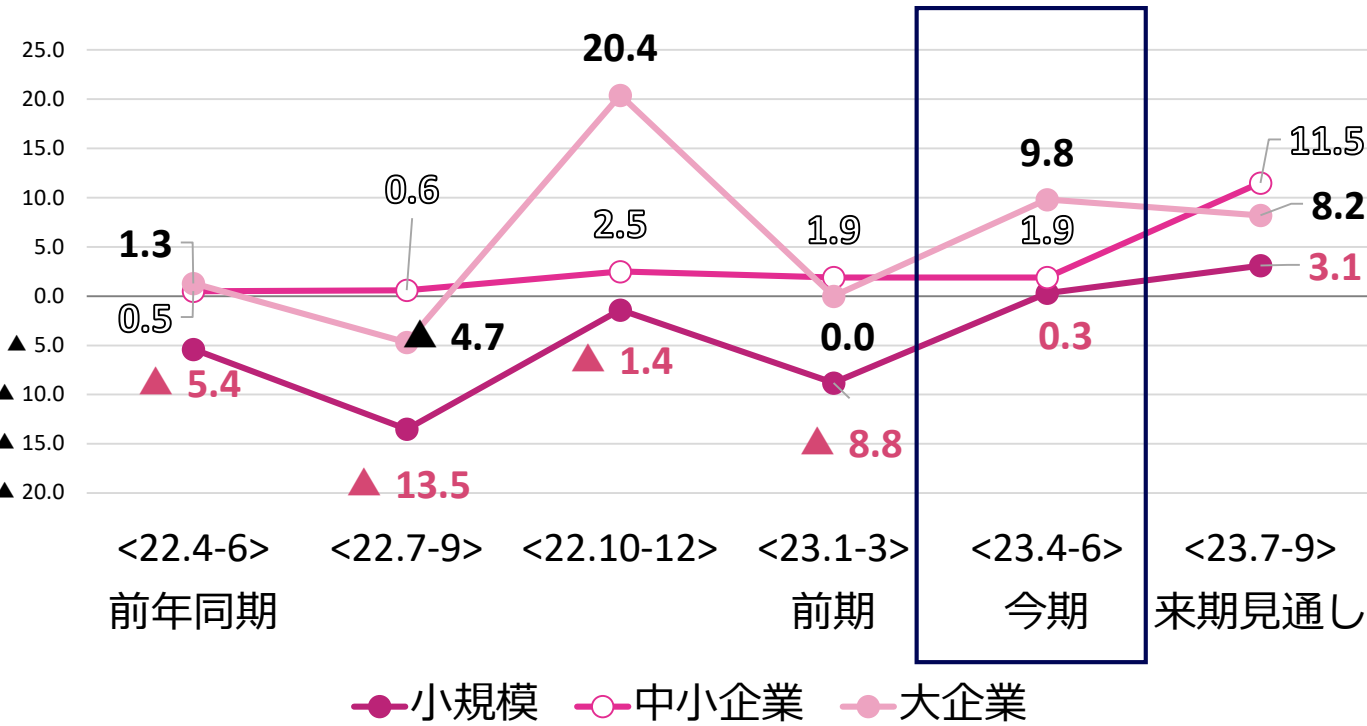
全産業 業況DIの推移



【業況DI = 業況が「好転した」と答えた企業の割合から、「悪化した」の割合を差し引いて算出】

業況DI(企業規模別)

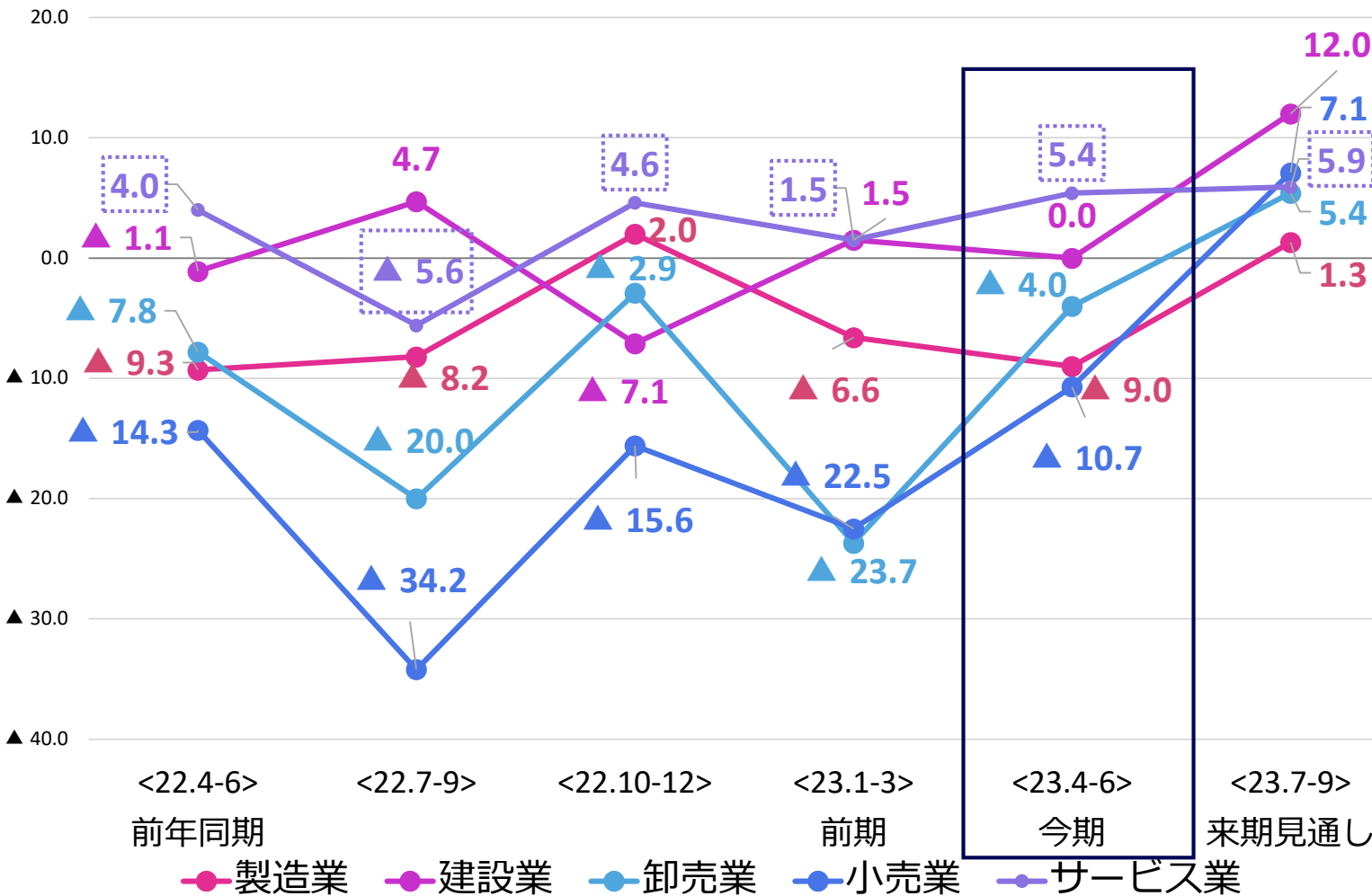
企業規模別業況DIの推移



企業規模	前期 (23.1-3)	今期 (23.4-6)	来期見通し (23.7-9)
小規模企業	▲8.8 ↗	0.3 (+9.1) ↗	3.1 (+2.8)
中小企業	1.9 →	1.9 ↗	11.5 (+9.6)
大企業	0.0 ↗	9.8 (+9.8) ↓	8.2 (-1.6)

業況DI(業種別)

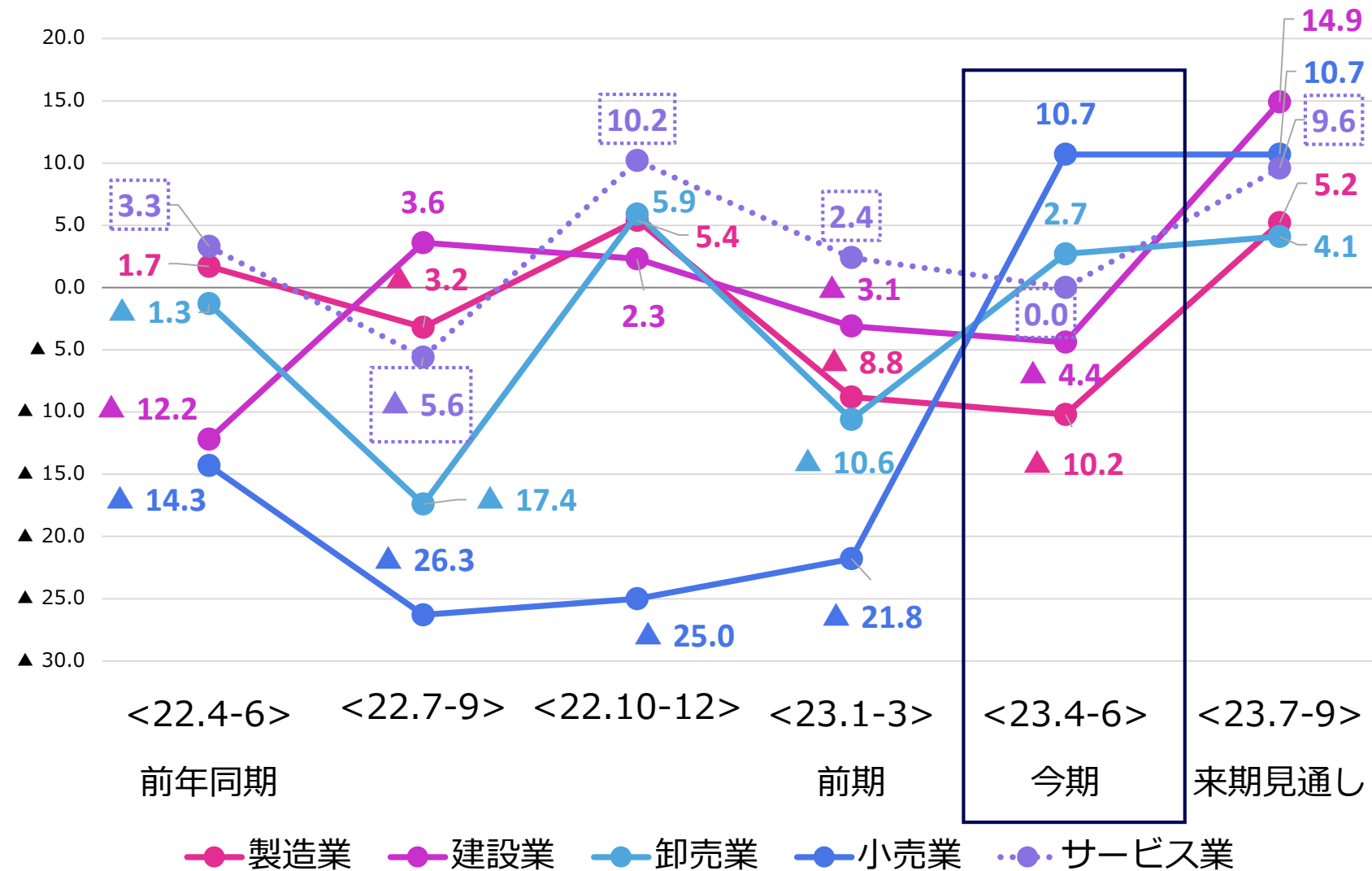
業種別業況DIの推移



業種	前期 (23.1-3)	今期 (23.4-6)	来期見通し (23.7-9)
製造業	▲6.6	▲9.0 (-2.4)	1.3 (+10.3)
建設業	1.5	0.0 (-1.5)	12.0 (+12.0)
卸売業	▲23.7	▲4.0 (+19.7)	5.4 (+9.4)
小売業	▲22.5	▲10.7 (+11.8)	7.1 (+17.8)
サービス業	1.5	5.4 (+3.9)	5.9 (+0.5)

売上高DI(業種別)

売上高DI(「増加」 - 「減少」)



今期

卸売業・小売業が上昇し、特に小売業は大幅に上昇。

来期

製造業・建設業は上昇し、プラス水準に転じる見込み。

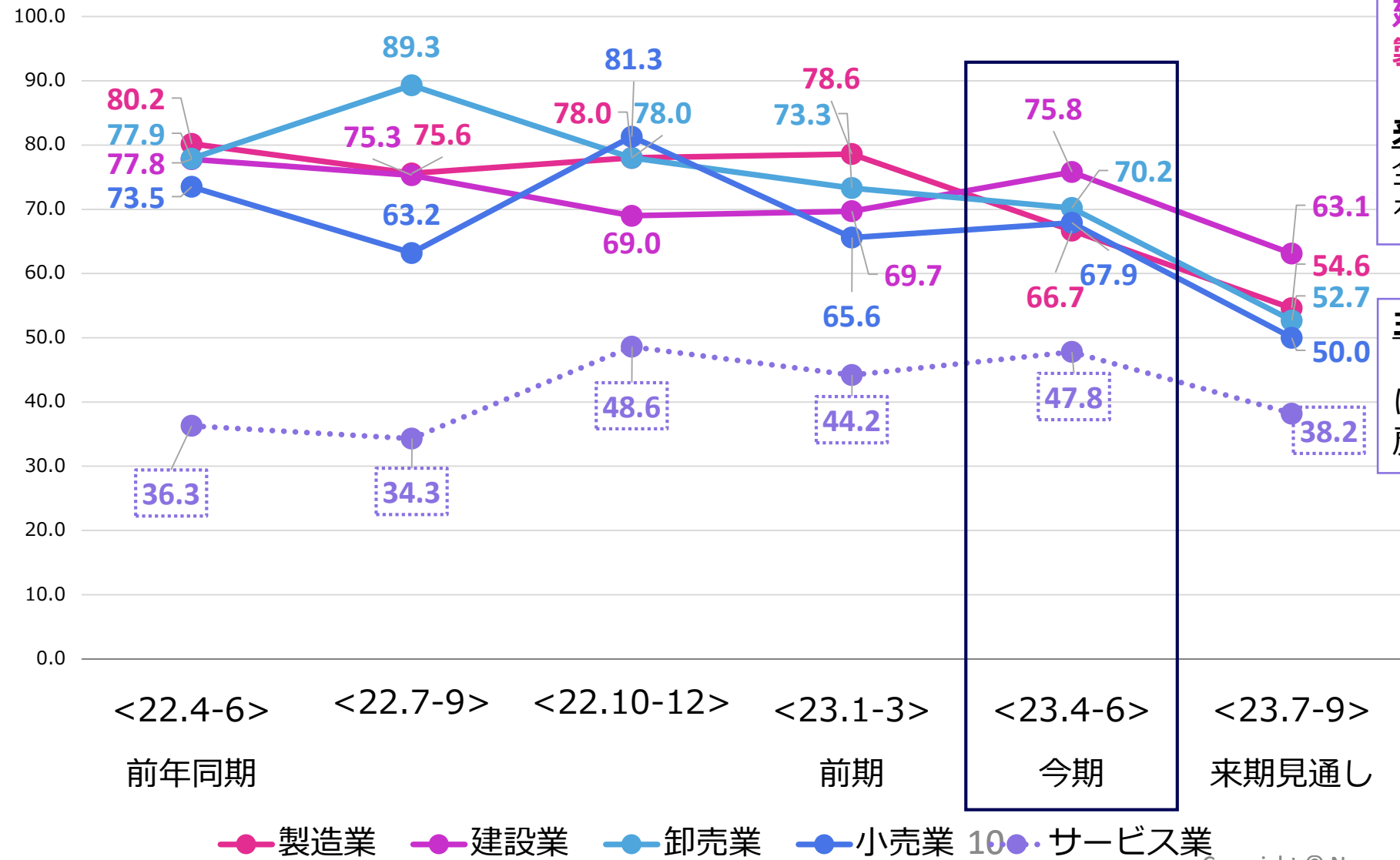
卸売業・サービス業は上昇し、小売業は横ばいとなる見込み。

主な会員コメント

・全体として下降気味だが、年初から計画通りで推移している。
(製造業)

仕入単価DI(業種別)

仕入単価DI(「上昇」 - 「下落」)



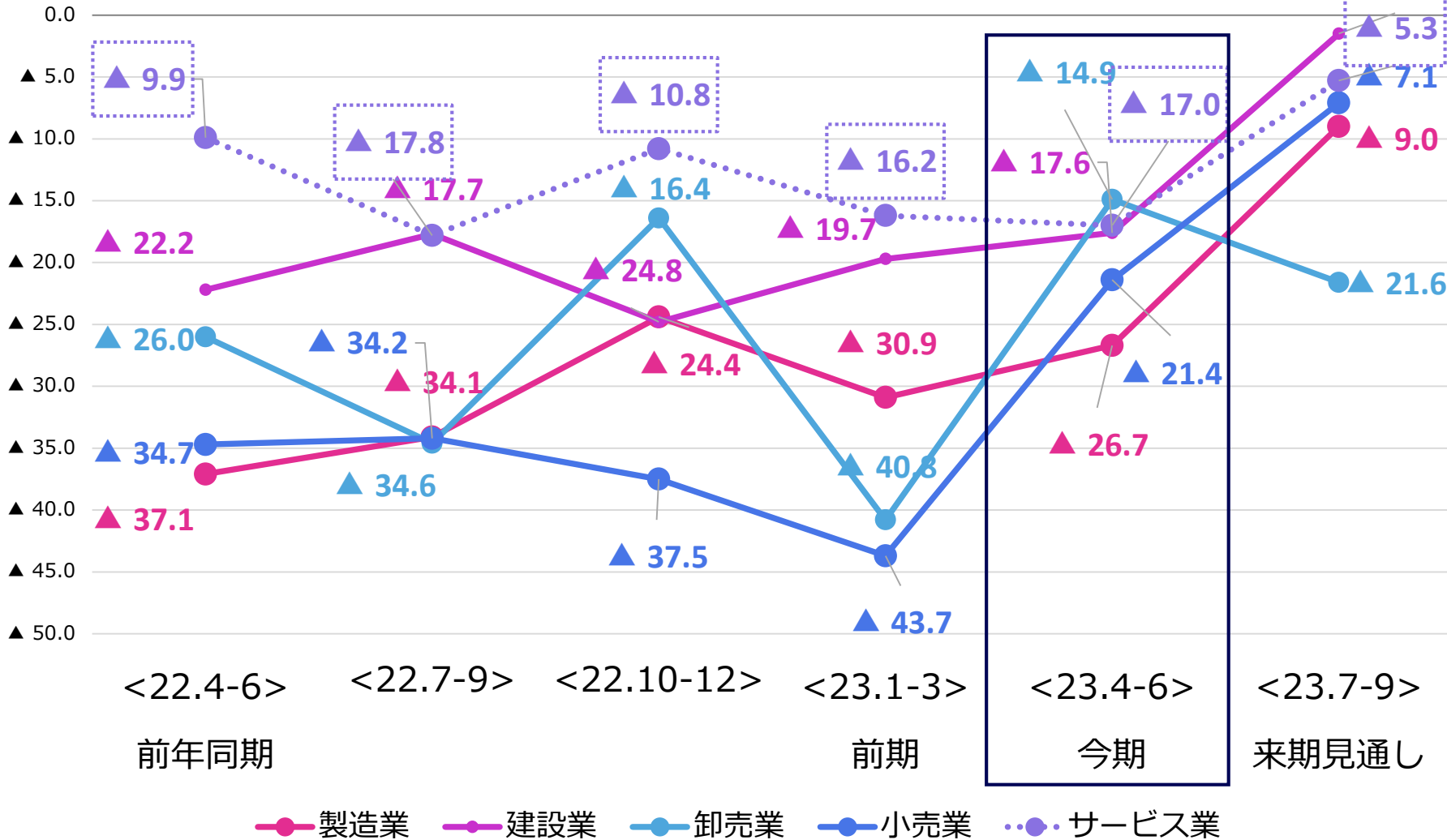
今期
 建設業・小売業・サービス業は上昇。
 製造業・卸売業は下降。

来期
 全業種が下降するも高いプラス水準を維持する見込み。

主な会員コメント
 ・物価高に先行した素材価格の高騰は落ち着いたが、以前の価格までは戻らないと見ている。(卸売業)

採算DI(業種別)

採算DI(「好転」 - 「悪化」)



今期

どの業種も依然としてマイナス水準であるが、**卸売業・小売業**は大幅に上昇。

来期

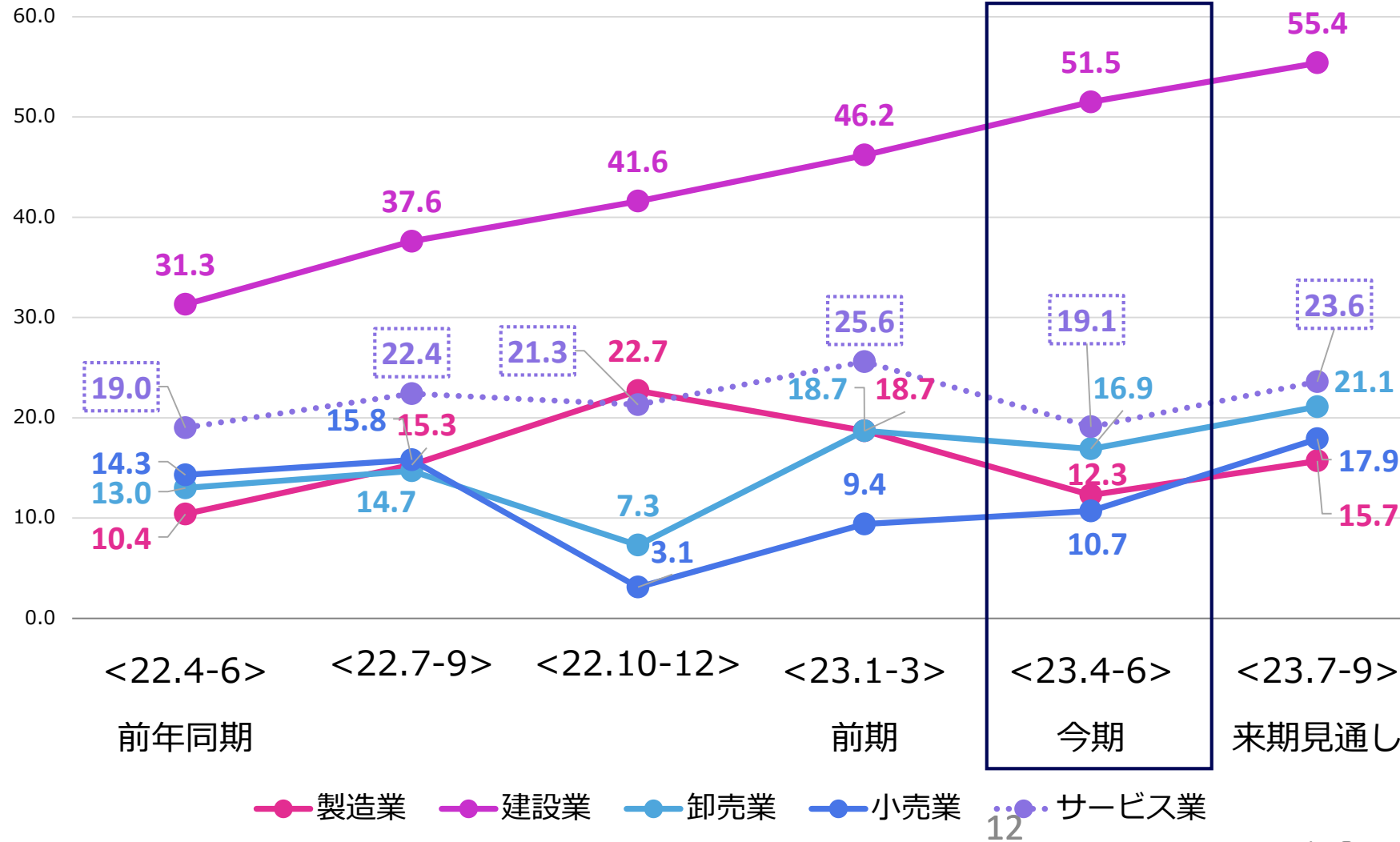
卸売業のみ悪化を予測し、**製造業・建設業・小売業・サービス業**はいずれも好転の見込み。

主な会員コメント

- ・昨年秋から市況は厳しくなっているものの、4月で底を打った感がある。(卸売業)
- ・材料高、燃料費上昇のため元請が価格見直しを実施してくれている。(建設業)

従業員数DI(業種別)

従業員数DI(「不足」 - 「過剰」)



今期

製造業・卸売業・サービス業は下降。
 建設業・小売業は上昇。
 建設業の人手不足は依然として深刻。

来期

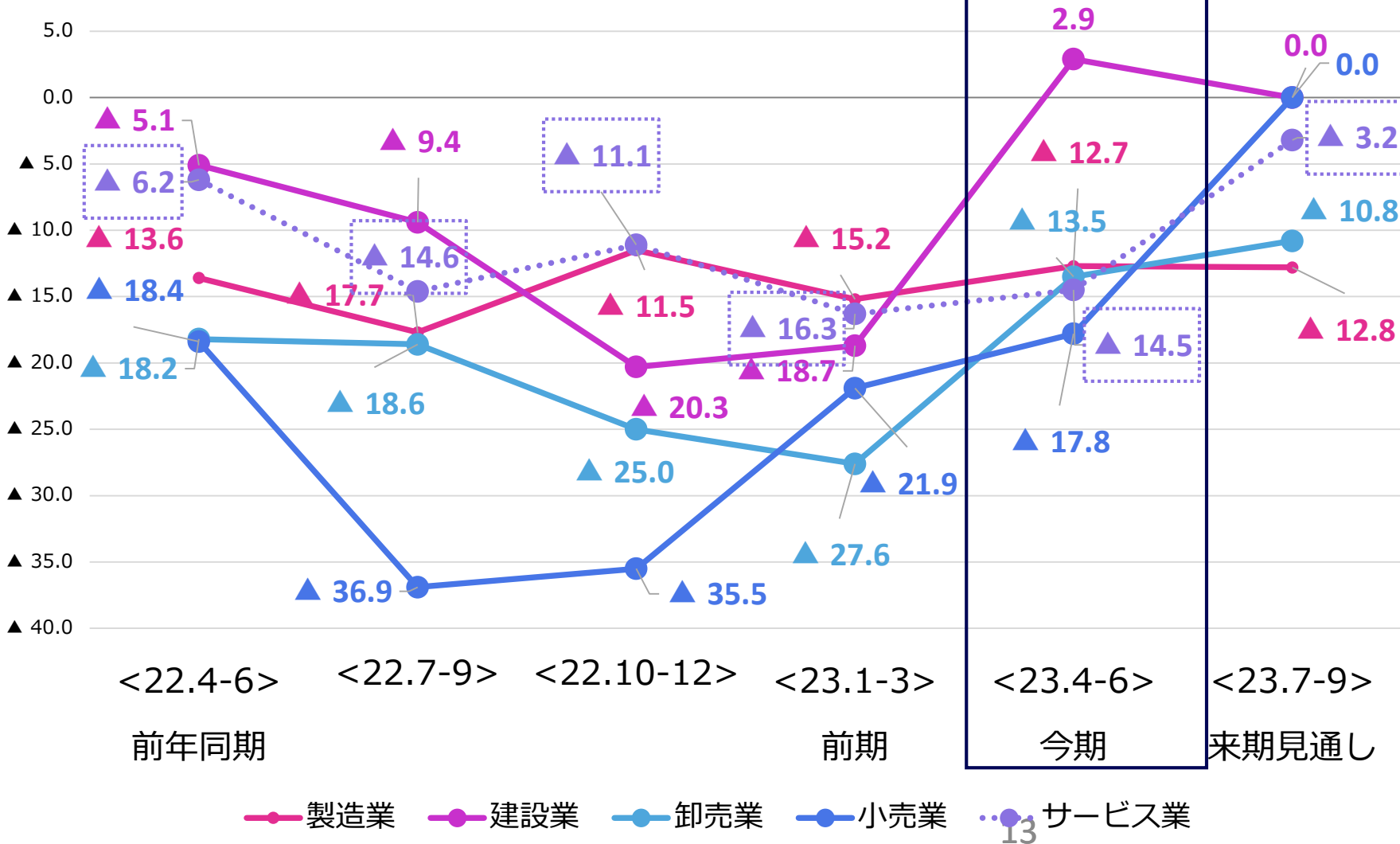
全業種が上昇の見込み。

主な会員コメント

- ・従業員の不足が特にひどくなりつつある。大手も現場監督者の取り合いになっていると思われる、中小では採用しづらい状況。(建設業)
- ・採用難のため、外国人労働者の受入など出来る限り障壁を無くして欲しい。(サービス業)

資金繰りDI(業種別)

資金繰りDI(「好転」 - 「悪化」)



今期

全業種で上昇。特に**建設業**は大幅に上昇し、プラス水準に転じた。

来期

製造業はほぼ横ばい。
建設業は下降。**卸売業**・**小売業**・**サービス業**は上昇の見込み。

主な会員コメント

・コロナ禍でほとんどの店舗が営業できなかったが、昨年12月より再開し売上高は上昇。今年度は2019年度比で7割まで回復する見込み。
(サービス業)

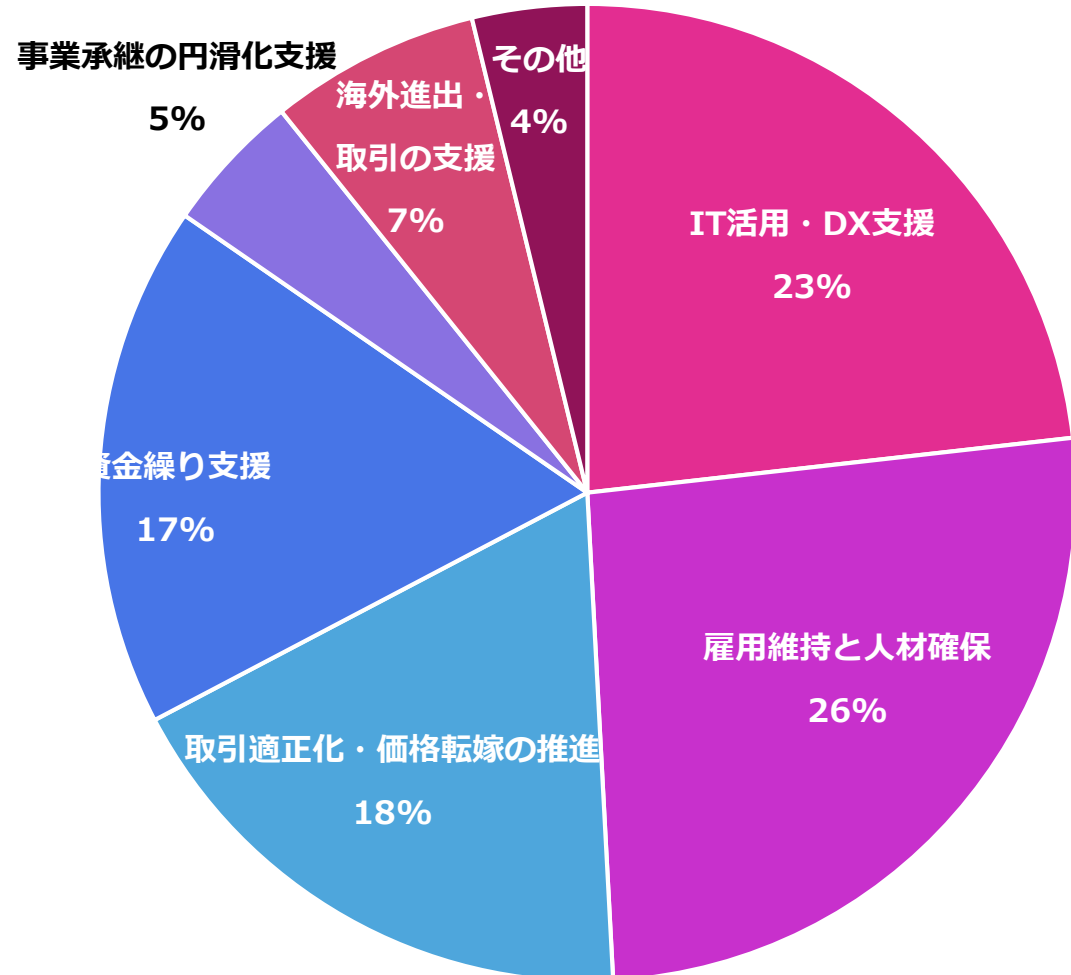
(2) トピックス調査①

愛知県・名古屋市に対する 施策要望

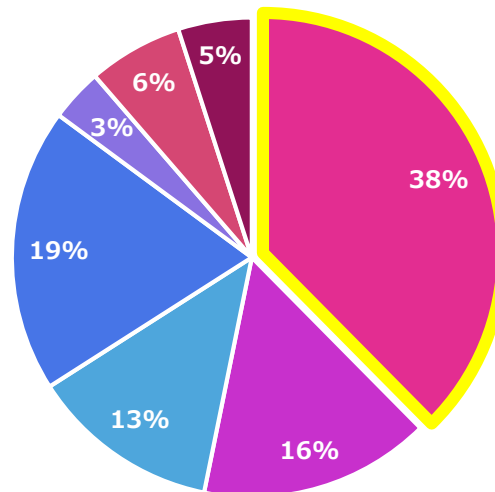
Q1. 中小・小規模企業支援に関する施策

有効回答件数=474件

〈全業種回答割合〉



〈サービス業のみ〉



「雇用維持と人材確保」に対する施策要望が**26%**と最も高く、少子高齢化や需給のアンバランス等を背景とした人材不足感が全業種で顕著であった。
次いで、「IT活用・DX支援」が**23%**となり、特に**サービス業**ではデジタル化への支援が**38%**と最も高い。

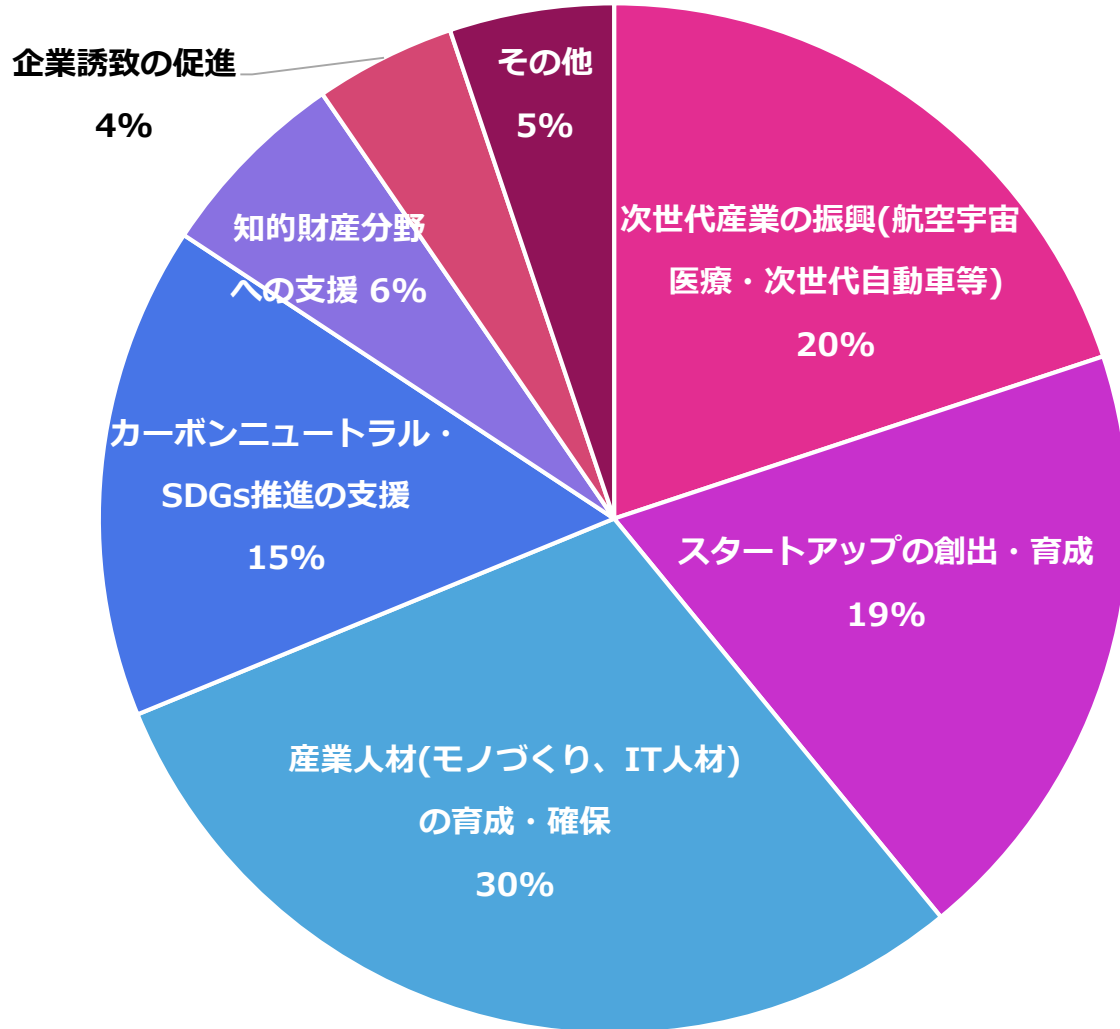
主な会員コメント

- ・従業員の高齢化が進み、若年層を求人するも応募がない状況が続いている。(建設業)
- ・人材マッチングフェアの開催を希望する。(製造業)
- ・デジタル人材の育成は近い将来重要になるため、県や市の強力なバックアップを望む。(サービス業)
- ・取引先との価格転嫁に向けた具体的手法や事例の情報発信をお願いしたい。(製造業)

Q2. 産業振興・イノベーションの創出に関する施策

全体回答割合

有効回答件数=407件



「産業人材の育成・確保」に対する施策要望が**30%**と最も高く、前項の人材不足への対策に加え、人材育成の観点でも行政支援が求められた。
次いで、「次世代産業の振興」が**20%**となり、大変革期を迎えている自動車産業に次ぐ産業の掘り起こしが期待される。

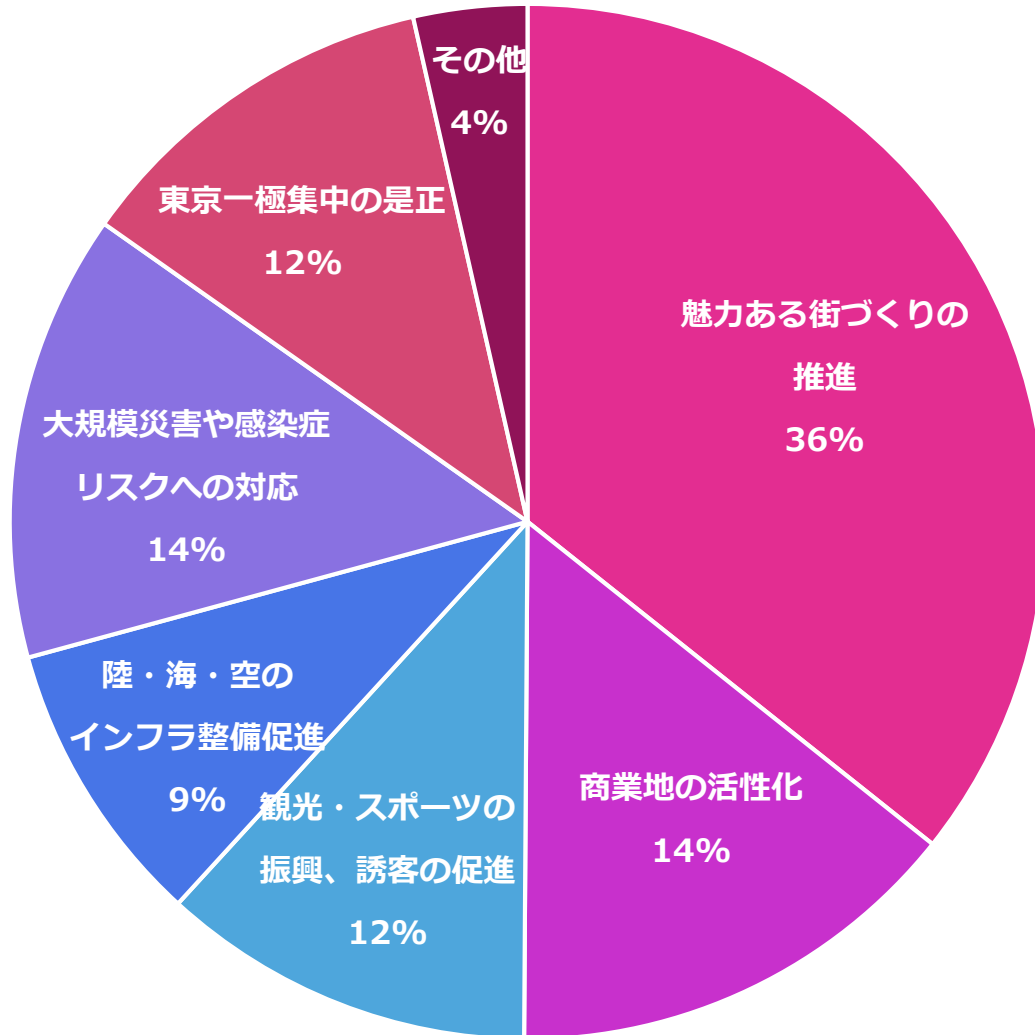
主な会員コメント

- ・IT人材の教育支援を希望する。(建設業)
- ・モノづくり人材の確保が難しくなっているため、支援に取り組んでほしい。
- (製造業)
- ・次世代産業の育成に係る後押し(補助金)の強化を願いたい。(卸売業)
- ・自動車産業に偏重していることは将来的なリスクとなり得るため、テック系の企業や物流施設の誘致を希望する。
- (サービス業)

Q3. 街づくり・観光・交通インフラの整備等に関する施策 名古屋商工会議所

全体回答割合

有効回答件数=479件



「魅力ある街づくりの推進」が36%と、昨年度に続き最も高かった。インバウンド消費増への期待や人口減の課題解決のため、県・市には、具体的な街づくりの施策が求められている。

次いで、「**商業地の活性化**」が**14%**、「**大規模災害や感染症リスクへの対応**」が**14%**と続く。

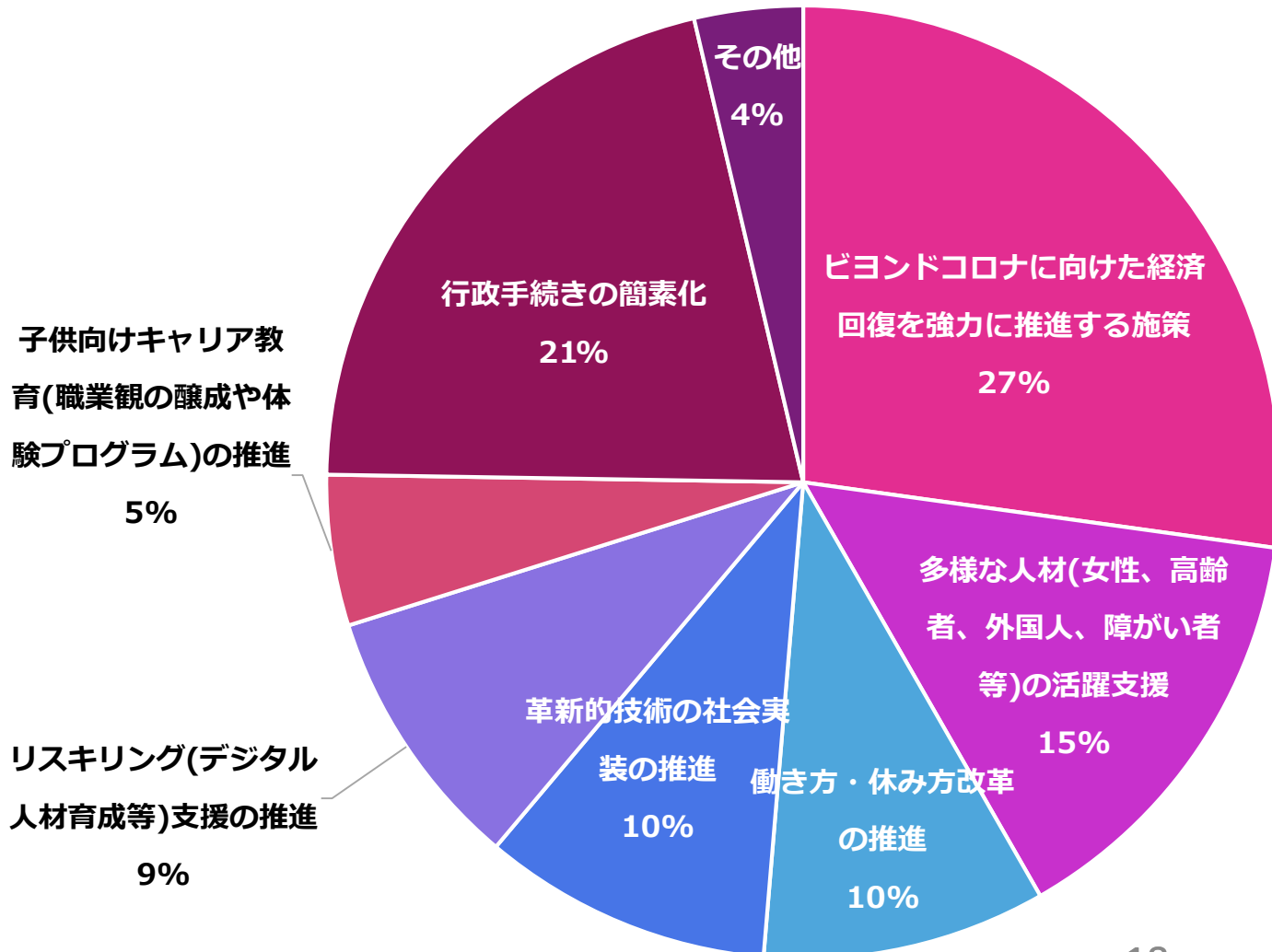
主な会員コメント

- ・インバウンド消費は地域経済の柱に成り得るため、魅力ある街づくりを進めつつ観光やスポーツイベントによる誘客の促進に期待する。(サービス業)
- ・商業地が活性化することにより、人・物の流れが活性化し、運送業にとっても生産性の向上が見込まれる。(サービス業)
- ・近い将来起こりうる大地震に対する対応を具体的に公表・対策してほしい。(製造業)

Q4. 社会課題解決・その他に関する施策

全体回答割合

有効回答件数=489件



「ビヨンドコロナに向けた経済回復を強力に推進する施策」が27%と最も高く、コロナ禍からの回復基調における行政からの後押しが求められている。

次いで、「行政手続きの簡素化」が21%と2番目に高く、手続きの急速なデジタル化、ワンストップ化が強く望まれる結果となった。

主な会員コメント

- ・コロナからの回復基調にある中での、消費後押し支援の強化を希望する。(卸売業)
- ・イベント関連事業は客足がコロナ禍前に戻ったとは言えず、強力な施策でイベント参加に対して意欲的になれるよう支援してほしい。(サービス業)
- ・建設業に若い人材が流れるように、働き方・休み方のイメージアップを推進してほしい。(建設業)
- ・核家族で産休・育休を取得している社員が働きやすいような環境整備を希望する。(製造業)
- ・リモート促進により企業側のデジタル化は整いつつあるため、行政手続きのデジタル化で更なる効率化を望む。(サービス業)

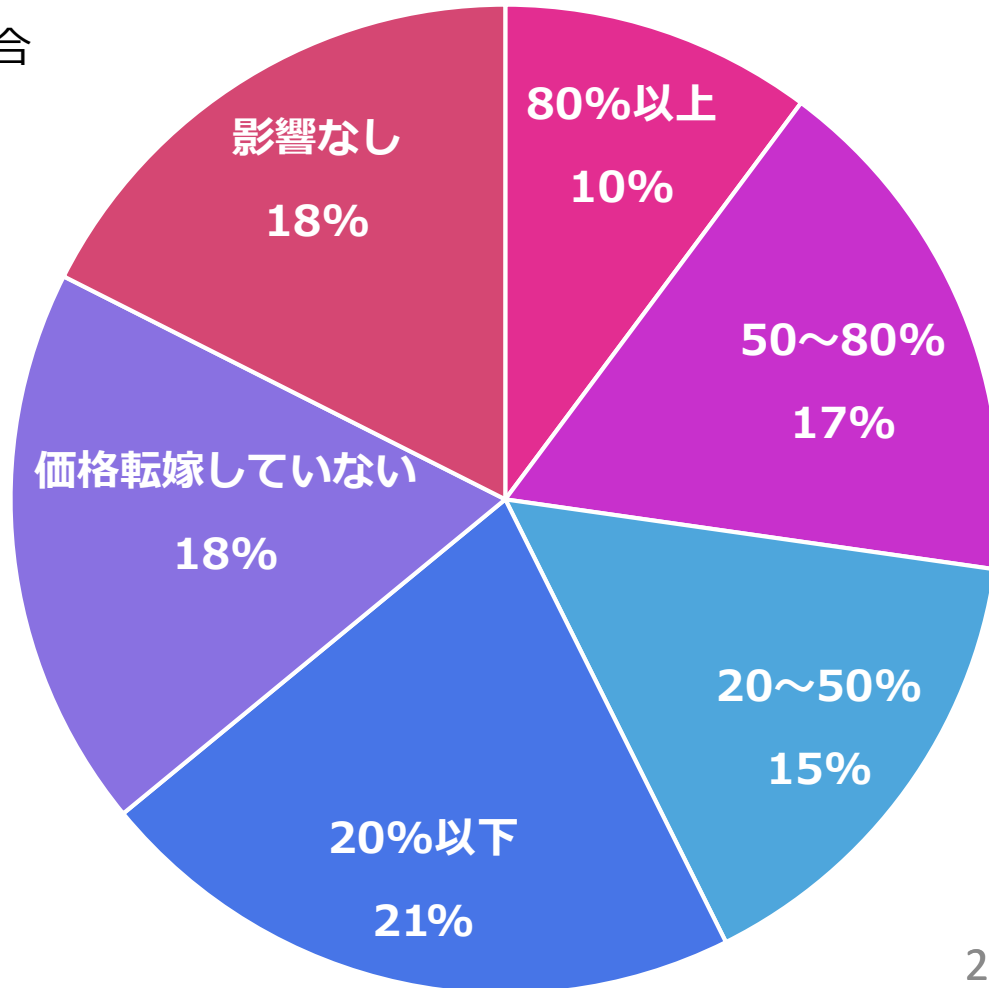
(2) トピックス調査②

価格転嫁・賃上げの状況

Q5. 価格転嫁の比率

三期連続で価格転嫁の推移を調査してきたが、いずれの業種も割合に大きな変化なし。
価格転嫁にあたって取引先との調整に時間を要することが原因か。

全体回答割合

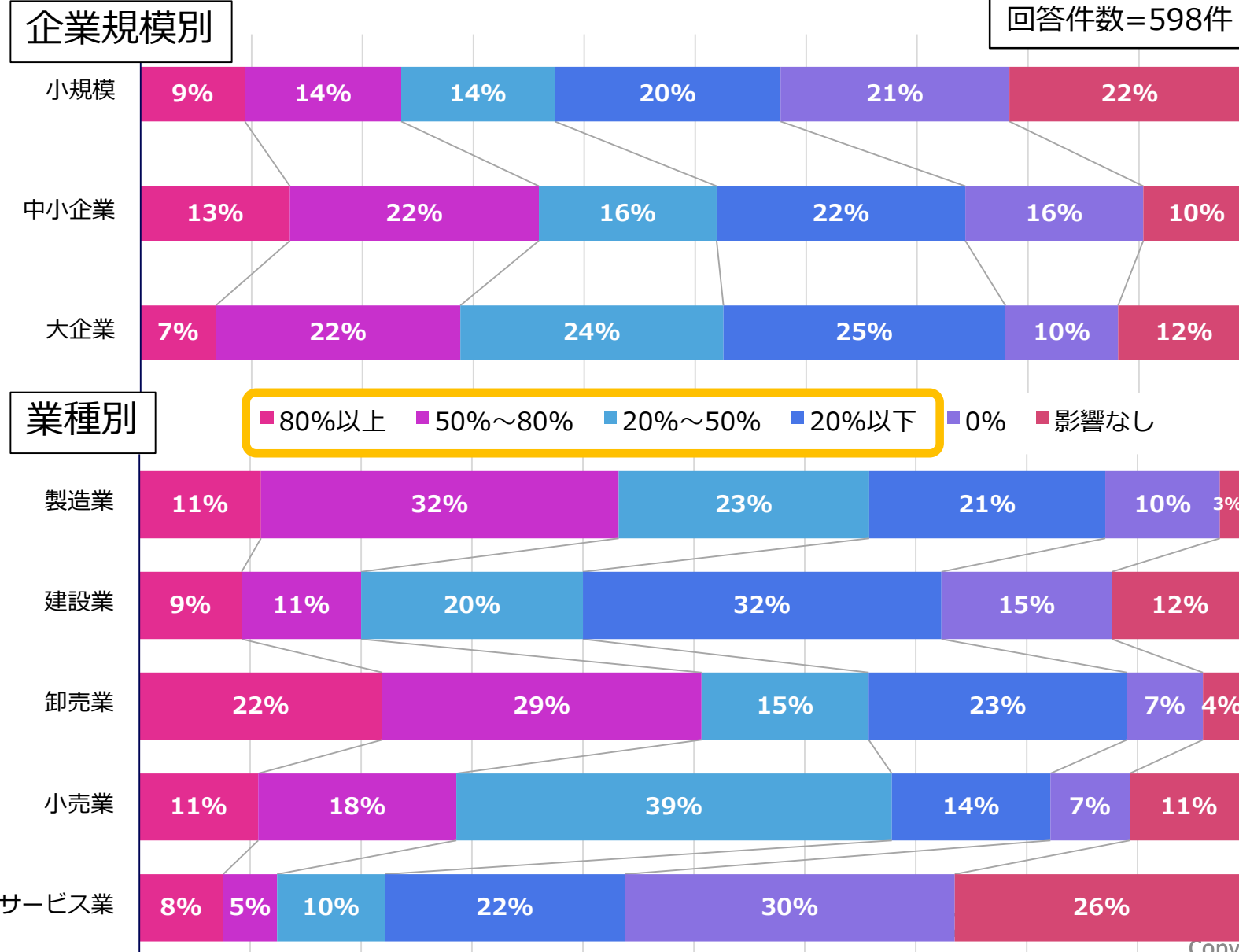


回答件数=598件

主な会員コメント

- ・ 価格見直しの動きも出てきたが、取引先から膨大な資料を求められるうえ、価格反映まで長期間かかることがネックになっている。(中小・製造業)
- ・ 運賃改定を荷主に申入れても、なかなか理解が得られない。「2024年問題」への対応にかかる給与の見直しや設備投資など、大幅なコストアップによる利益率の低下が続いている。(大企業・サービス業)

Q5. 価格転嫁の比率(企業規模・業種別)



企業規模別

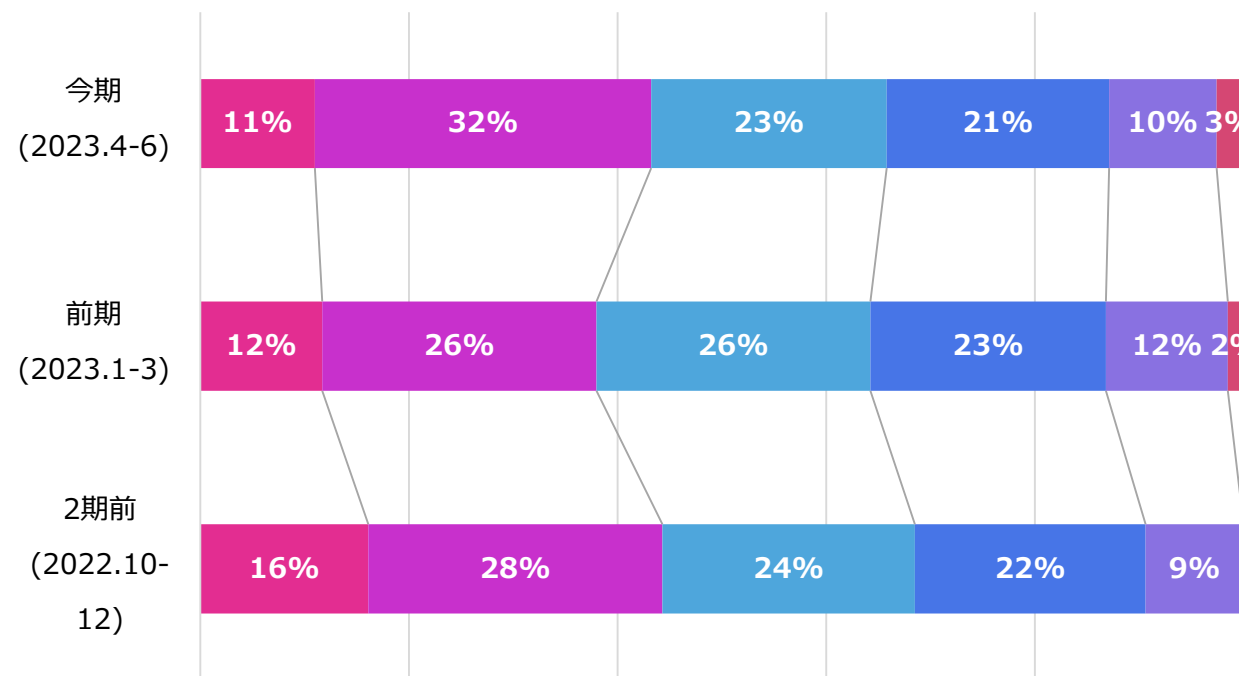
価格転嫁をしたと回答した割合は、
小規模：57%(221社)、**中小：73%**(116社)、**大企業：78%**(46社)となった。
 その中で8割以上を転嫁できているのは、
 小規模：9%(36社)、中小：13%(21社)、大企業：7%(4社)とそれぞれ約1割程度にとどまっている。
 一方で、**価格転嫁の割合が0%**と回答したのは**小規模：21%**(79社)、**中小：16%**(25社)、**大企業：10%**(6社)となっている。

業種別

価格転嫁をしたと回答した割合は、
 おおむねの業種が**約70~80%程度**となったが、
サービス業のみ45%(81社)に留まった。
 また**卸売業は、約90%が価格転嫁した**と回答した。

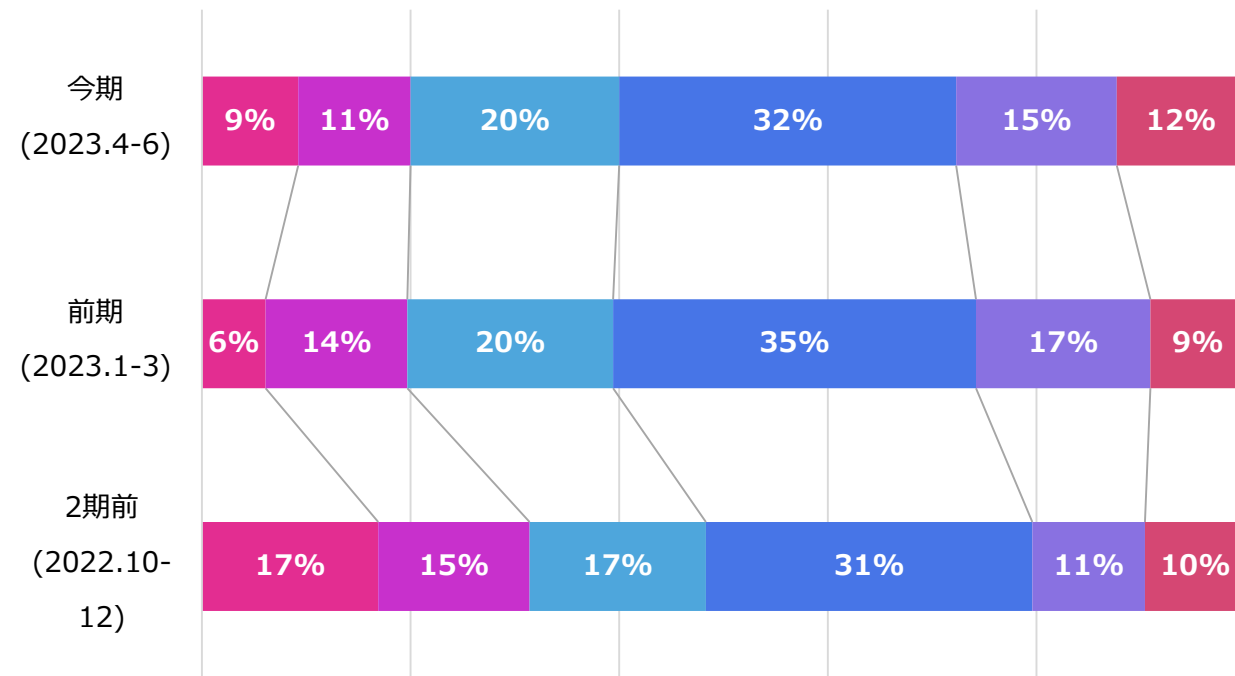
Q5. 価格転嫁の比率(三期推移・業種別)

製造業 価格転嫁の割合 (推移)



■ 80%以上 ■ 50~80% ■ 20~50% ■ 20%以下 ■ 0% ■ 影響なし

建設業 価格転嫁の割合 (推移)

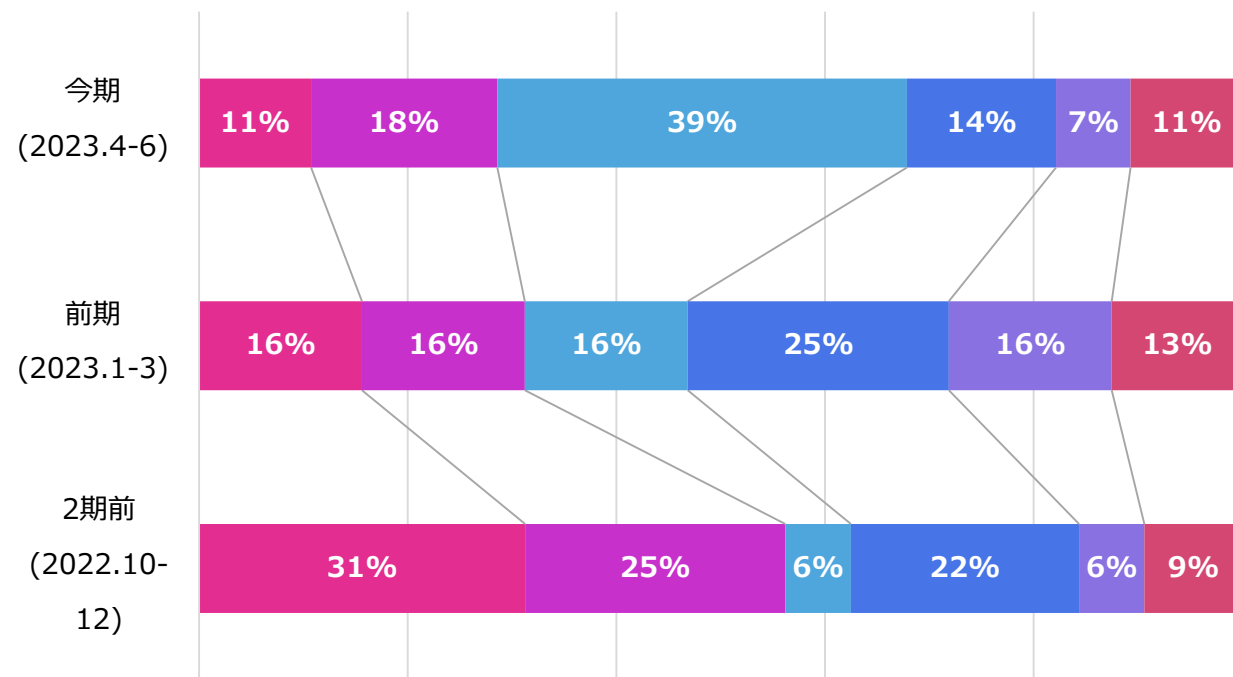
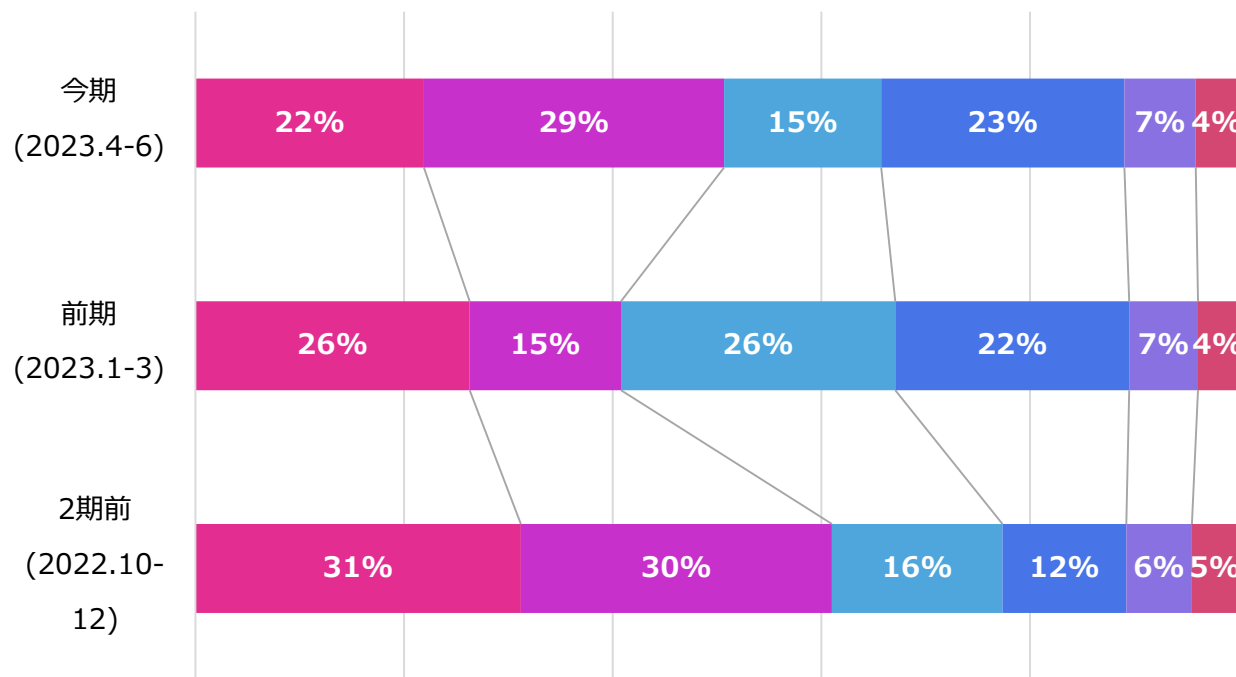


■ 80%以上 ■ 50~80% ■ 20~50% ■ 20%以下 ■ 0% ■ 影響なし

Q5. 価格転嫁の比率(三期推移・業種別)

卸売業 価格転嫁の割合 (推移)

小売業 価格転嫁の割合 (推移)

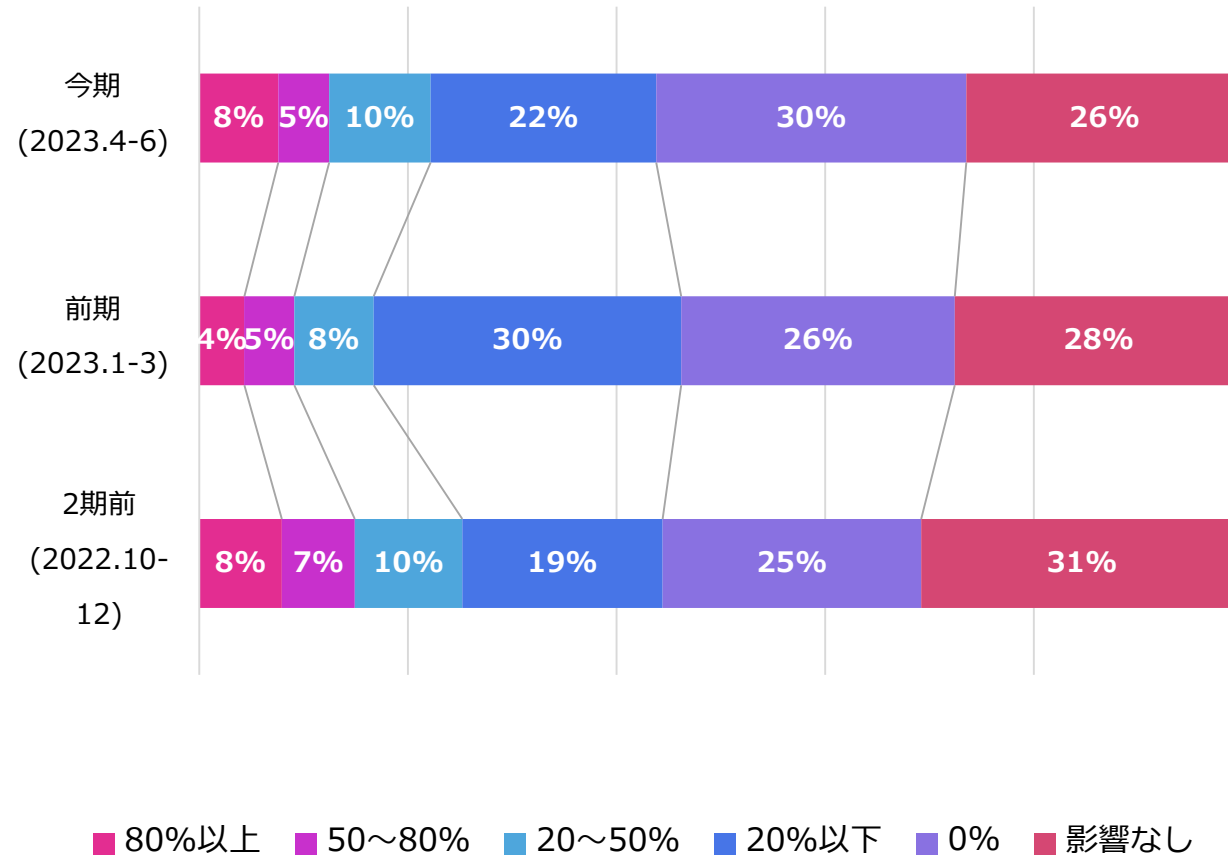


■ 80%以上 ■ 50~80% ■ 20~50% ■ 20%以下 ■ 0% ■ 影響なし

■ 80%以上 ■ 50~80% ■ 20~50% ■ 20%以下 ■ 0% ■ 影響なし

Q5. 価格転嫁の比率(三期推移・業種別)

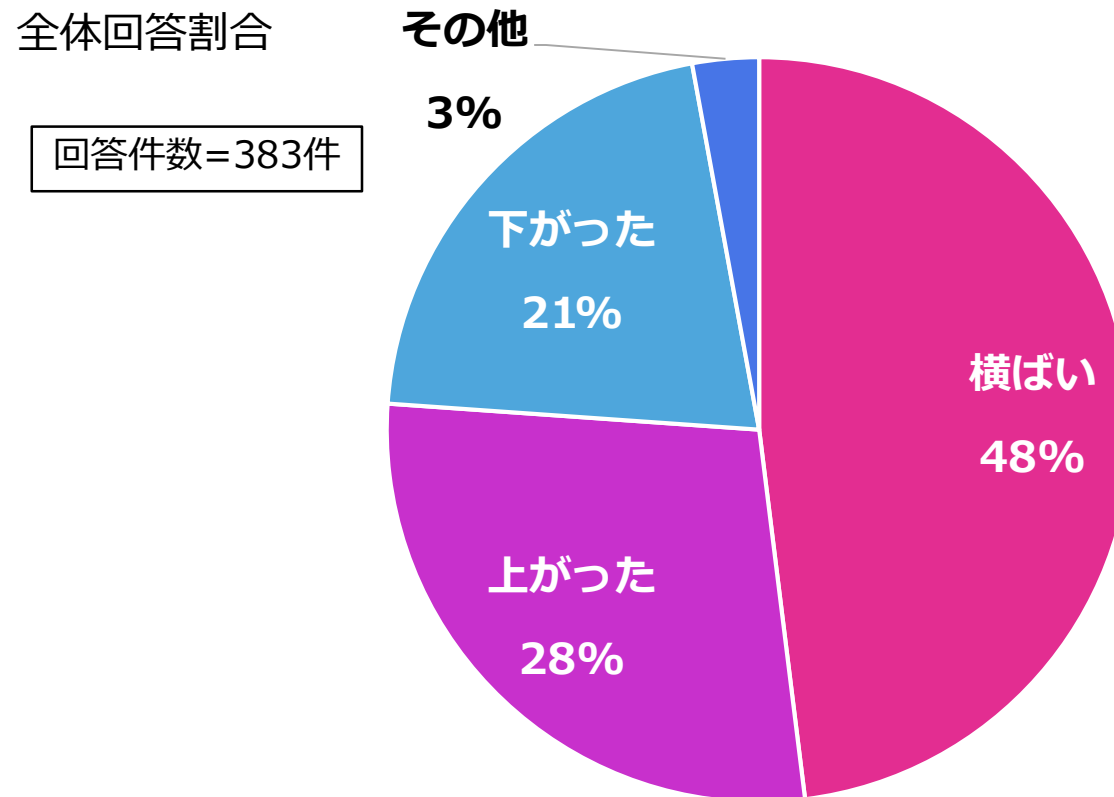
サービス業 価格転嫁の割合(推移)



Q6. 価格転嫁による総売上高の変動

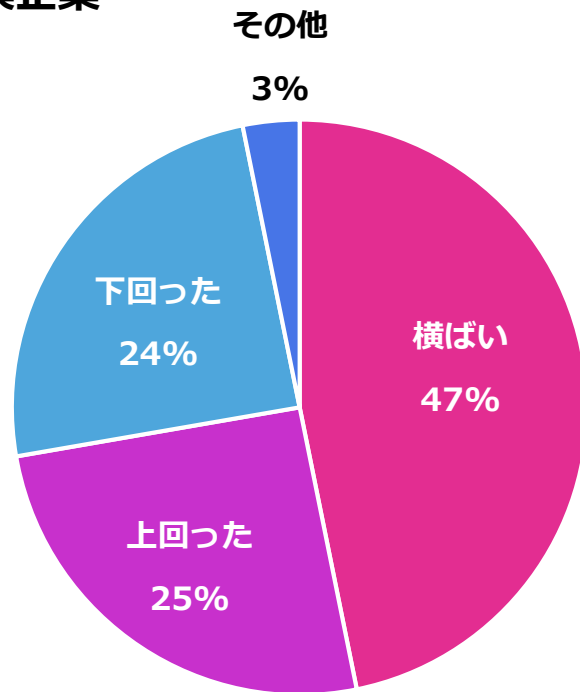
※回答者：前設問で価格転嫁をしたと回答した企業：383件

企業規模・業種別いずれも価格転嫁により売上高に変化は見られない(横ばい)との回答が最多。
価格転嫁をしたものの、必ずしも売上高の上昇に繋がっていない。

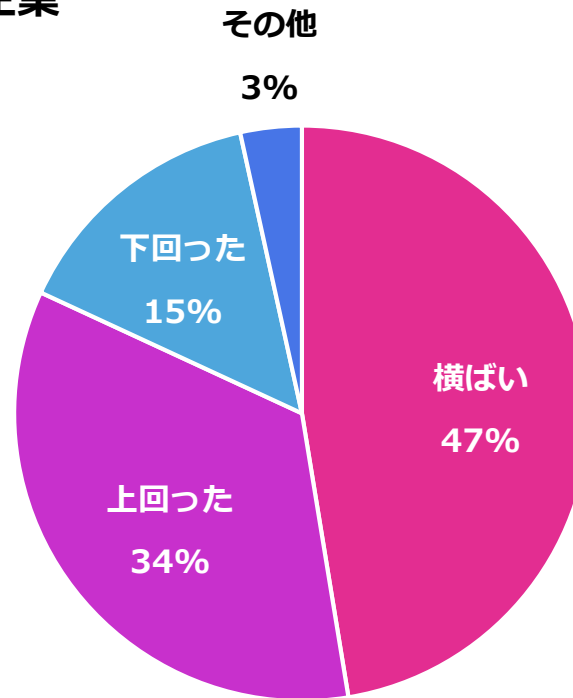


Q6. 価格転嫁による総売上高の変動(企業規模別)

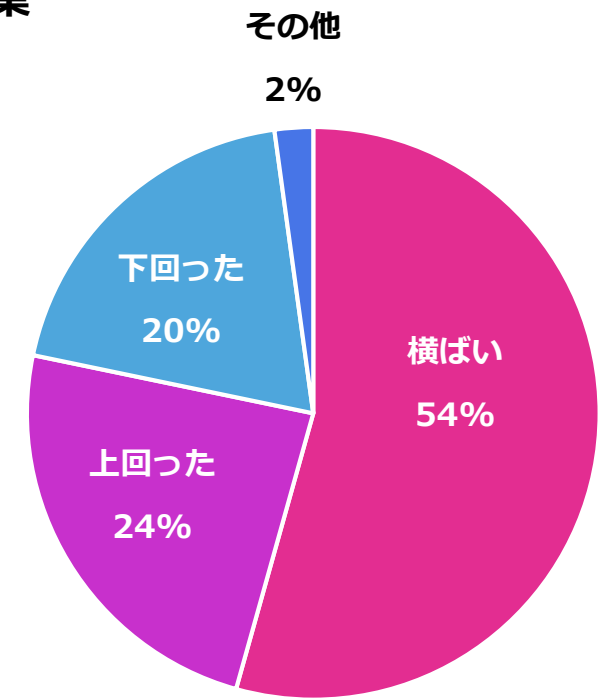
小規模企業



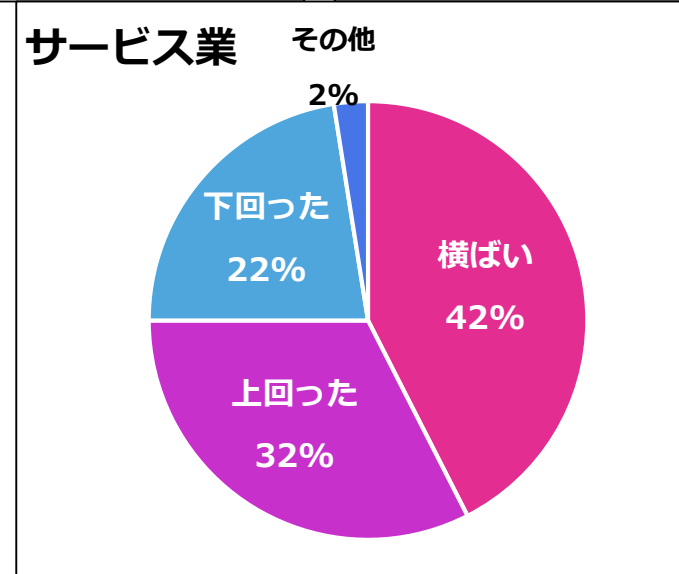
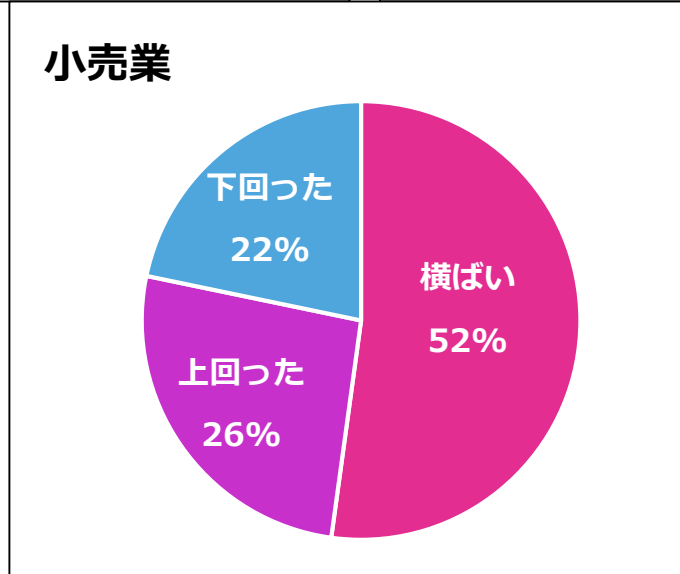
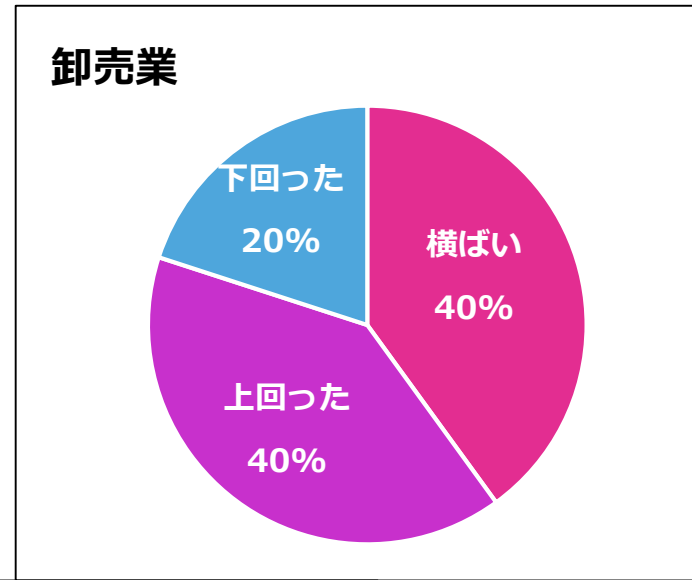
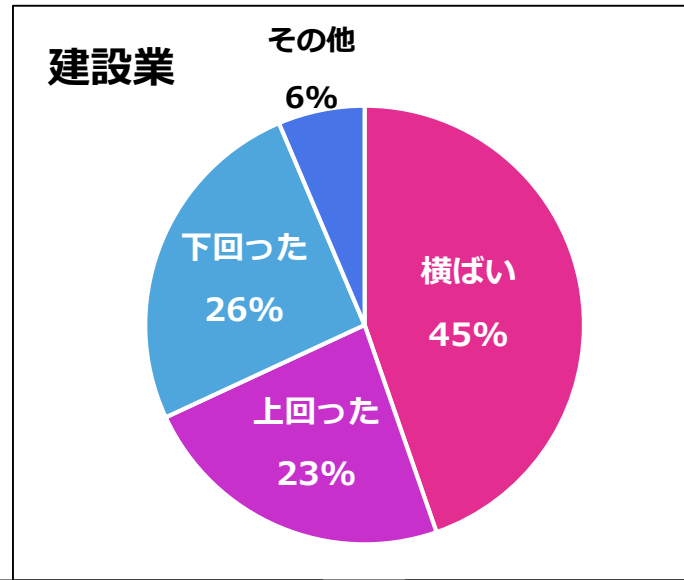
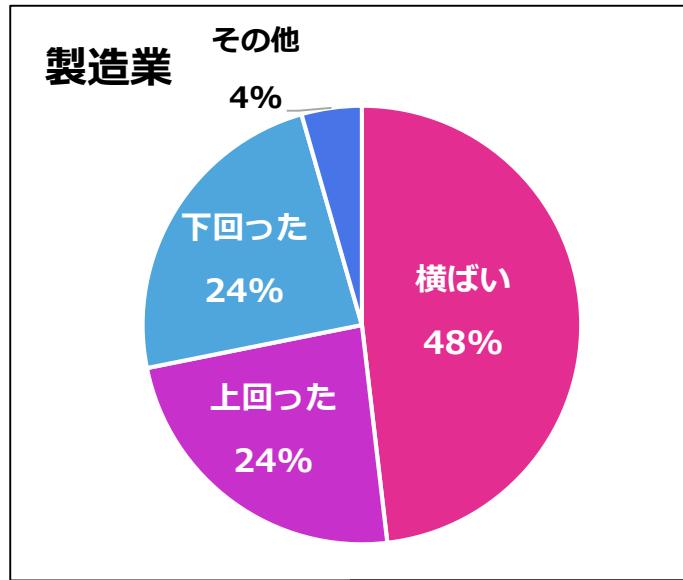
中小企業



大企業



Q6. 価格転嫁による総売上高の変動(業種別)

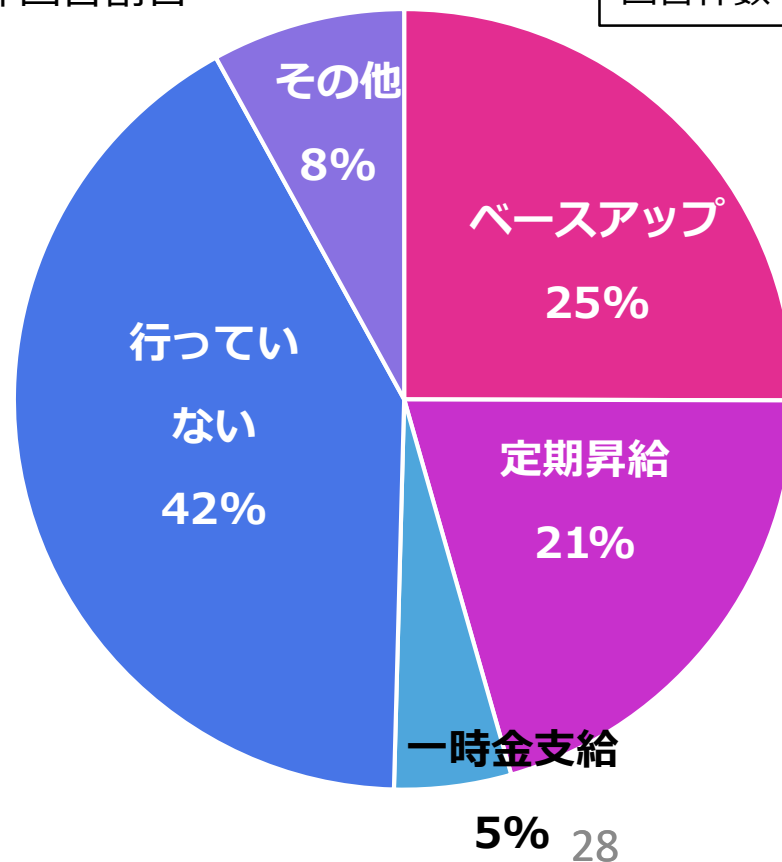


Q7.賃上げ実施状況(2023.4時点)

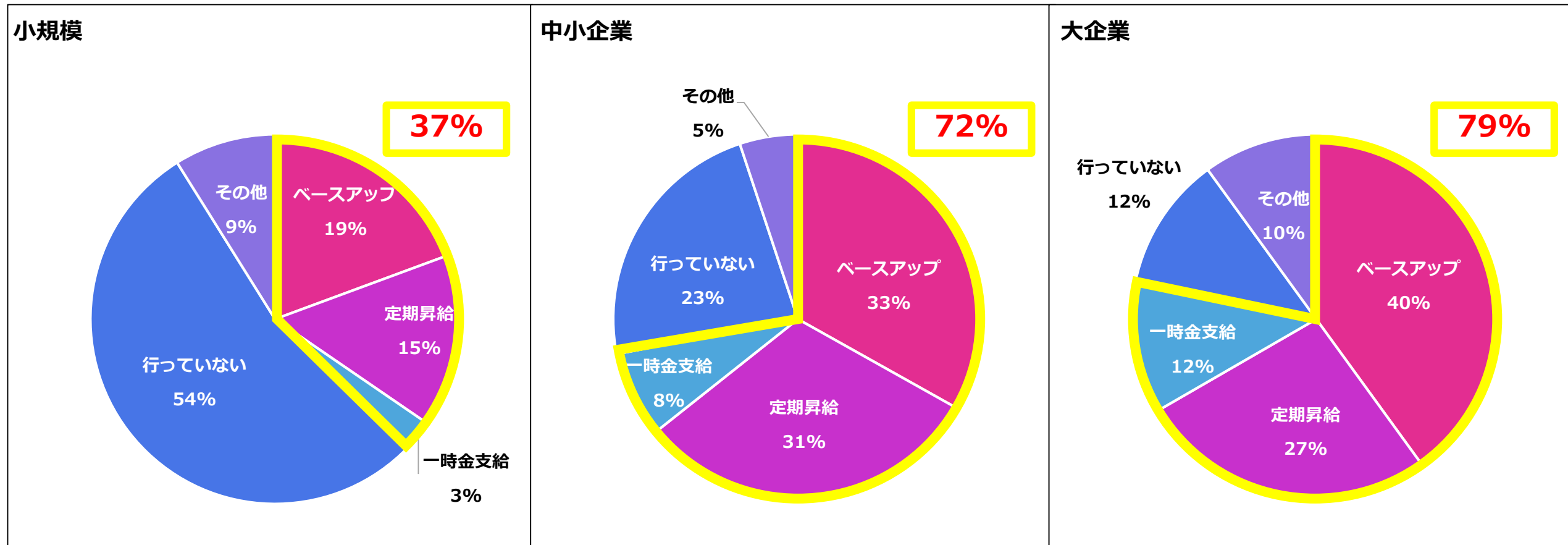
大企業は8割近くが「ベースアップ」「定期昇給」「一時金支給」を実施。
中小企業は約7割であったが、小規模企業は約4割に留まっており、大きく差が開いた。
業種別ではいずれの業種も約4~5割が「ベースアップ」「定期昇給」「一時金支給」を実施しており、最も割合が高かったのは製造業で63%、最も低かったのは小売業で39%であった。

全体回答割合

回答件数=599件



Q7.賃上げ実施状況(2023.4時点)(企業規模別)



Q7.賃上げ実施状況(2023.4時点)(業種別)

